

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング（事後評価）会議の実施

目標を設定するに至った現状と課題

- ・医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し、必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で自分らしく暮らせる体制の整備が求められている。
- ・高齢者の自立した日常生活を支援するため、市町村が中心となって医療、介護などの多職種協働により実施する自立支援型ケア会議が充実するよう支援する。

取組の実施内容、実績

- ・市町村が自立支援型地域ケア会議を着実に実施できるよう、ノウハウを持った専門員を地域ケア会議などの現場に派遣した。
（派遣実績：13市町村）
- ・各市町村職員・地域包括支援センター職員や県内の介護支援専門員向けにケアマネジャー向け自立支援型ケアプラン作成研修を実施した。
（研修受講者数：152人）
- ・二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣を行った。
（派遣実績：派遣件数 1, 111回 派遣延べ人数 1, 771人 ※ケア会議に係る派遣）

自己評価

・令和6年4月1日現在、多職種協働による自立支援型地域ケア会議を定期的な実施する市町村数は61市町村、このうちモニタリング（事後評価）会議まで実施しているのは56市町村であり、全市町村（63市町村）実施に向けて取り組んでいる。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・管内保険者の地域ケア会議については、計画的・定期的な開催が定着してきていると言える。
- ・課題としては、地域ケア会議で抽出された地域課題を解決するための仕組みづくりや、事例を提出する介護支援専門員や関係する事業所との共通認識の形成などが挙げられる。
- ・単に地域ケア会議を定期的実施するというだけでなく、高齢者の自立した日常生活を支援するために、真に機能する地域ケア会議を志向する保険者が増えてきていると考えられる。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・多職種協働による自立支援型地域ケア会議が定期的実施できるようになった次の段階として、モニタリング（事後評価）会議の実施や、地域課題の解決に向けた取り組みなど、自立支援型地域ケア会議を真に機能するものにしていく点に課題を感じている保険者が多いものと考えられる。
- ・このため、市町村の求めに応じて「地域包括ケアシステムステップアップ事業」による支援を実施するなど、きめ細かな対応を行っていく。